

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 24 日

事務事業名		避難行動要支援者台帳整備事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	020301000472
総合計画の施策名		0203 地域福祉の推進				単独/補助	補助	所属課	040101
政策名		02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				主要事業	対象外	社会福祉課	
施策名		03 地域福祉の推進				市長マニフェスト	対象外		
基本事業名		01 社会福祉活動の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	社会福祉G
						合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
01	03	01	01	02	00		社会福祉総務事業		
法令根拠		災害対策基本法							
単年度繰返し (年度～) 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入									

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要										
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)					②担当が行う業務の内容・やり方・手順				
	【事務事業の内容】 災害時においては、自分で身を守るという自助の努力が必要であるが、特に高齢者や障がいのある方等の避難行動要支援者については、災害時における安否確認や要支援者に合った避難誘導のためにできる限りの支援体制を構築しなければならないことから避難行動要支援者台帳の整備を行う。 平成24年度に県の災害時要援護者対策推進事業補助金(補助率10/10)を利用して台帳の電算化を行った。各民生委員に対象者の登録申請勧奨を行ってほしい、随時登録、修正、抹消等のデータの異動をしている。 登録申請する項目は、緊急連絡先・緊急避難場所・地域協力者・かかりつけ医や医療機関名・避難時の留意事項等。登録にあたっては、個人情報を関係機関に提供することが想定されるので同意を得ている。					【担当が行う業務の内容】 ・65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯を対象に民生委員を介し提出してもらった申請書のデータを要支援者台帳システムに登録する。新規登録、修正、抹消等を随時チェックし最新の情報を登録する。 ・平成28年度からは、障がいのある方も申請書のデータを要支援者台帳システムに登録する。				
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
・65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯を対象に民生委員を介し提出してもらった申請書のデータを要支援者台帳システムに登録する。新規登録、修正、抹消等を随時チェックし最新の情報を登録する。		避難行動要支援者台帳に登録した者の数			人	2,868.00	2,927.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
・ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の方 ・障がいのある方		ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の方			人	2,868.00	2,927.00	2,950.00	3,000.00	3,000.00
		障がいのある方			人	0.00	1,350.00	1,360.00	1,370.00	1,380.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)			単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
避難行動要支援者台帳を整備し、災害時に要支援者の安否確認や避難誘導等に活用する。		避難行動要支援者台帳に登録した者の数			人	2,868.00	2,927.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量(事業費)の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	508	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	508	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間	時間	580.00	600.00	400.00	400.00	400.00			
	人件費計(B)	千円	1,683	1,741	1,160	1,160	1,183			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,683	2,249	1,160	1,160	1,183			
事業費の内訳		28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)					
		合計			508		合計			0
(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容			30年度の事業内容			31年度の事業内容		
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業										

事務事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	事務事業No.	20301000472	所属課	社会福祉課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

- ・内閣府の「災害時要援護者の避難支援のガイドライン」、県の「茨城県災害時要援護者推進基準」に基づき、市町村は早期に対策を講じるようとの指導があり、平成24年度に県の茨城県地域支え合い体制づくり事業費補助金を活用し、災害者要援護者対策推進事業として要援護者台帳を整備するに至った。
- ・名称が「災害時要援護者台帳」から「避難行動要支援者台帳」に変更された。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

障がいがあることを知られたくない方もいるので個人情報に注意しながら登録への理解を求めていかなければならない。また、支援を要する方の範囲を広げすぎてしまうと災害時に本当に支援が必要な方に支援が届かなくなってしまう恐れがある。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	市の防災計画に基づく事業であり、政策体系の整合性はとれている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	市は、市民の生命・身体を災害から守り、その安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成27年度までは、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯について登録してもらうようにすすめていたが、平成28年度からは障がいのある方で支援を要する方についても範囲を広げて登録を進めているが、まだまだ周知が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	避難行動要支援者の安否確認や安全確保のためには継続的な調査が必要であり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	初年度は導入経費がかかったが、平成25年度以降は経費がかからない。今後障害のある方や要援護者の範囲を広げていかなければならず、削減余地はない。それに伴い、システムの一部改修を行いする。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	災害時、特に支援を要すると考えられる65歳以上のすべてのひとり暮らし高齢者・高齢者のみの世帯の方を対象に民生委員を介して申請勧奨を行っているので公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																														
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																													
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下								
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持		○																												
低下																															
		(6) 事務事業優先度評価結果																													
		成果優先度評価結果	⑥																												
		コスト削減優先度評価結果	⑧																												

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>